

第99回 定時株主総会

2024年6月27日

三菱重工業株式会社

報告事項

2023年度 事業報告

事業報告 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

三菱重工グループの現況に関する事項

■ 事業の経過及びその成果

概況

当事業年度における世界経済は、米国の景気拡大とインド・東南アジア諸国の成長が続きましたが、欧米での金融引締めや中国の不動産市場の停滞等を背景として、一部の地域では緩やかに減速しました。一方、日本経済は、雇用・所得増進の改善等により徐々に回復しましたが、物価上昇や中央銀行、金融資本市場の変動など、今後の先行きには不透明感が残る状況となりました。

■ 受注、売上及び損益

このような状況の下、当事業年度における当社グループの連結受注高は全ての部門で増加し、前年度を2兆1,827億円上回る6兆6,840億円となりました。

売上収益についても全ての部門で増加し、前年度を4,543億円上回る6兆6,571億円となりました。

さらに、事業利益も全ての部門で増加し、前年度を892億円上回る2,825億円、税引前利益も前年度を1,240億円上回る3,151億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益も前年度を915億円上回る2,220億円となりました。

この結果、連結受注高、売上収益、事業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益のいずれも、過去最高を更新いたしました。

連結業績

受注高
6兆6,840億円
前年度比 2兆1,827億円増加

売上収益
4兆6,571億円
前年度比 4,543億円増加

事業利益
2,825億円
前年度比 892億円増加

親会社の所有者に帰属する当期利益
2,220億円
前年度比 915億円増加



事業の経過及びその成果



世界経済

成長続くも、一部で緩やかに減速

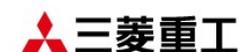


日本経済

徐々に回復

今後の先行きには不透明感が残る状況

事業の経過及びその成果



受注高

6兆6,840億円

前年度比
2兆1,827億円 増加

売上収益

4兆6,571億円

前年度比
4,543億円 増加

事業利益

2,825億円

前年度比
892億円 増加

親会社の所有者に
帰属する当期利益

2,220億円

前年度比
915億円 増加

中期経営計画
「2021事業計画」

収益力の回復・強化

成長領域の開拓

収益性

成長性

財務健全性

株主還元

着実に推進

収益力の回復・強化

ガスタービン

2年連続で
世界トップシェア



航空機用エンジン

アフター
サービスの伸長
製造工場の
拡張



収益力の回復・強化

製鉄機械

電磁鋼板
生産設備の
大型案件を受注



交通システム

マカオ、
米国、ドバイ、
シンガポールで
成約



収益力の回復・強化

紙工機械

デジタル技術を活用した
サービス事業を拡大



物流

飲料倉庫の
ピッキング作業を
自動化・知能化する
ソリューション案件
の国内初受注



収益力の回復・強化

冷熱

欧州市場で
ヒートポンプ式
給湯暖房機の
新機種を追加投入



発電用エンジン

データセンター向け
バックアップ
電源用に
高出力な新機種を
販売開始



収益力の回復・強化

官公庁船・潜水艦

巡視船等3隻
潜水艦1隻の
引渡し



次期戦闘機・ 飛しょう体関連

大型案件を
複数受注



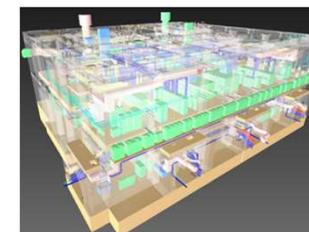
収益力の回復・強化

原子力発電

国内既設プラントの再稼働に引き続き貢献



特重施設設置工事で新たな商談機会の拡大



成長領域の開拓

サステナブルで安全・安心・快適な社会の実現

エネルギー転換

エネルギー供給側の
脱炭素化

社会インフラのスマート化

エネルギー需要側の
省エネ・省人化・脱炭素化

成長領域の開拓

エナジートランジション

エネルギー脱炭素化

- 「長崎カーボンニュートラルパーク」の運用を開始
- 「高砂水素パーク」で水素製造を開始
- 最新鋭のJAC形ガスタービンでの水素30%の混焼運転の成功
- 中小型ガスタービンでの水素100%の燃焼試験の開始
- ボイラー用アンモニア専焼バーナーの試験の成功



高砂水素パーク

成長領域の開拓

エナジートランジション

CCUS（二酸化炭素回収・利用・貯留）

- 排ガスから回収したCO₂と水素でメタンを合成するメタネーション技術について、地域連携での共同実証を開始
- 液化CO₂船舶輸送の実証試験船を建造



成長領域の開拓

エナジートランジション

原子力

- 高速炉実証炉開発と高温ガス炉実証炉開発の中核企業に選定

GXセグメントの新設

- プロジェクトマネジメント及びエンジニアリング機能の強化

成長領域の開拓

社会インフラのスマート化

データセンター関連

- 北米の産業用電源システム保守サービスプロバイダー Concentric社を買収



社会インフラの 運転・保守の総合的支援

- 「ΣSynX Supervision」を提供開始

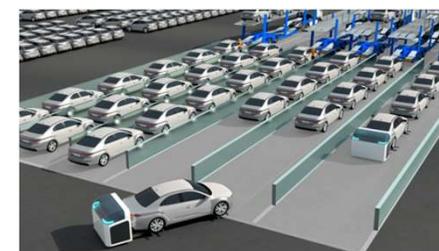


成長領域の開拓

社会インフラのスマート化

モビリティ

- 自動車搬送ロボットによる完成車搬送の検証を国内自動車メーカーと共同で実施
- 自動車の安全性能評価を高精度化するミリ波吸収試験装置を受注



車両搬送の様子

「MISSION NET ZERO」の取組み

Scope
1・2

2030年CO₂排出量
2014年比▲50%目標

▶

2022年度
▲45%実現

- 三原製作所のカーボンニュートラル化への取組み
 - ▶ CO₂排出量 2021年度比▲97.7%目処付け

連結計算書類

- 連結財政状態計算書
- 連結損益計算書
- 連結持分変動計算書
- 連結注記表

資産合計

6兆2,562億円

7,814億円 増加

負債合計

3兆8,956億円

2,547億円 増加

資本合計

2兆3,606億円

連結計算書類

- 連結財政状態計算書
- **連結損益計算書**
- 連結持分変動計算書
- 連結注記表

連結計算書類

- 連結財政状態計算書
- 連結損益計算書
- 連結持分変動計算書
- 連結注記表

計算書類

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

対処すべき 課題

■ 対処すべき課題

当社グループを取り巻く外部環境は大きな変化を続け、これに背って社会課題も複雑化しています。こうした中、当社グループは、脱炭素、エネルギーの安定供給、国家安全保障等への貢献に關して期待される役割と責任を果たしていくため、2024年5月から次期中期経営計画である「2024事業計画」を実行いたします。

「2024事業計画」では、「伸長事業の着実な実行」、「成長領域の事業化推進」、「事業競争力の強化」、「技術・人的基盤の強化」及び「MISSION NET ZEROの推進」を方針とします。特に事業成長のため、「伸長事業の着実な実行」と「成長領域の事業化推進」に1.2兆円を重点投資するとともに、各事業が置かれた環境に応じた取組みによって、グループ全体としての結果を最適化させることで、事業成長と収益力の強化を進めます。また、2026年度において「売上収益5兆円以上」、「事業利益4,500億円（事業利益率8%）以上」、「ROE12%以上」等の定量目標を設定するとともに、安定配当と利益成長に応じた増配により株主還元を進めていきます。

■ 伸長事業の着実な実行

「2024事業計画」では、今後伸長が見込まれるガスタービン、原子力発電、防衛関連の事業で人的リソースの拡充と生産設備等の増強によって事業実行能力を強化します。これにより受注済の契約を確実に実行し、売上を約1兆円伸ばします。ガスタービンは、世界的なCO₂排出規制に伴う燃料転換、データセンター向け等のオンサイト電源、さらには再生エネルギーの拡大に伴う調整用電源としての需要が期待されています。それぞれの市場の特性に応じた販売戦略を推進するとともに、水素・アンモニア吹きガスタービンや水素製造装置等の技術開発にも引き続き取り組みます。また、原子力分野は、革新炉水炉「SRZ-1200」の設計推進と高温・高温ガス炉の実証前開発を進めるとともに、原発プラントの最大限の活用に向けた支援を継続していきます。防衛関連では、スタンダード防衛、統合防空ミサイル防衛、次期戦闘機開発等に確実に取り組みほか、陸・海・空・宇宙にまたがる総合力を活かした提案を実施していきます。

■ 成長領域の事業化推進

当社グループが「2021事業計画」で実績を積み上げてきたエネルギーラジエーションやデータセンター等の成長領域では、事業化に向けてパートナーシップを推進します。また、水素・アンモニアの関係では、これまでも製品開発に取り組みしてきた水素・アンモニア吹きガスタービン、水素製造装置等の実証・商用化を進めるとともに、現在参画中の北米・東南アジア等のプロジェクトの具体化に向けてパートナーと協力して貢献していきます。次に、CCUSの分野では、北米・欧州等におけるプロジェクトの受注獲得を目指すほか、次世代CO₂回収技術の開発や、遠隔監視等のサービス基盤の整備と並行して、ライセンスのネットワークを広げて市場でのプレゼンスを更に高めます。さらに、電化・データセンター分野では、熱と電気に関するエンジニアリング技術を活かし、電源システム、高効率冷却設備、高知能EMS^{*1}による脱炭素・省エネをワンストップで提供するとともに、サービス体制の更なる強化を図り、パートナーシップを組み合わせて事業化を推進します。このほか、製鉄機械事業においては、水素還元製鉄の共同実証を製鉄会社等と進めていきます。

*1 Energy Management System（エネルギーマネジメントシステム）

■ 事業競争力の強化

上記の各種施策に加え、収益力の更なる強化を進めています。当社の強みが活かせる市場では、ヒートポンプ、環境対応船、船舶用の代替燃料供給システム、水素ガスエンジンなどの脱炭素に寄与する製品を投入するとともに、物流分野では後入化・自動化ソリューションを引き続き提供していきます。また、蓄積データの活用、AIによる故障予測・予防保全等により、顧客の抱えるニーズに応えることでサービス事業を拡大します。さらに、航空機用エンジンや民間航空機においては、MRO²事業等の拡大を進めます。加えて、当社全体の生産拠点・サプライチェーン等を最適化して業務効率化や生産性向上を図るとともに、リソースシフトなどの事業構造改革を行うことで事業運営を最適化します。

*2 Maintenance, Repair and Overhaul（整備・補修・オーバーホール）

■ 技術・人的基盤の強化

社会課題の解決には、最先端の技術とともに、当社グループが長年培った技術基盤の維持・拡充が不可欠です。このため、知財戦略を強化するとともに、技術・製品・知見を含む技術基盤を会社横断で活用し、開発の効率化を進めながら、新たな知能を創出していきます。また、グローバルでの人材の確保・育成を強化しつつ、重点領域へのリソースシフトを進め、各事業の戦略に応じた人的基盤を強化していきます。

■ MISSION NET ZEROの推進

当社グループは、サステナブルで安全・安心・快適な社会の実現に向け、「MISSION NET ZERO」に取り組みしています。三原製作所での工場カーボンニュートラル化で得たノウハウを全社に展開し、自社工場の省エネ化・合理化・電化や、太陽光発電の追加導入など、当社のCO₂排出量の更なる削減にも取り組んでいます。

当社グループは、「MISSION NET ZERO」の活動を通じ、環境価値と経済価値を両立させながらカーボンニュートラルの達成に取り組み、事業を通じた社会課題解決によってサステナブルな社会の実現に貢献していく所存です。このように事業を発展し成長させていく上では、従来同様カーボンライアンスが前提であるとの認識の下、経営してまいりますので、株主の皆様には、引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

外部環境の大きな変化に伴い社会課題も複雑化



脱炭素、エネルギーの安定供給、国家安全保障等への貢献に関して
期待される役割を果たしていく

「2024事業計画」

「2024事業計画」

ポートフォリオ経営の強化

技術・人的基盤の強化

「MISSION NET ZERO」の推進

「2024事業計画」

ポートフォリオ経営の強化

重点領域

伸長事業の着実な遂行

成長領域の事業化推進

事業競争力の強化

◀ 1.2兆円投資

「2024事業計画」

(2026年度)

売上収益

5.7兆円以上

事業利益

4,500億円以上 (事業利益率8%以上)

ROE

12%以上

株主還元

安定配当・利益成長に応じた増配

伸長事業の着実な遂行

ガスタービン

原子力発電

防衛関連

人的リソースの拡充と生産設備等の増強によって
事業遂行能力を強化



売上を約1兆円伸長

伸長事業の着実な遂行

ガスタービン

- 世界的なCO₂排出規制に伴う燃料転換
- データセンター向け等のオンサイト電源
- 再生エネルギーの拡大に伴う調整用電源

市場の特性に応じた販売戦略を展開

競争優位を維持するための積極的な技術開発で市場をリード

伸長事業の着実な遂行

原子力分野

革新軽水炉「SRZ-1200」の設計推進



高速炉・高温ガス炉の実証炉開発

既設プラントの最大限の活用に向けた支援継続

伸長事業の着実な遂行

防衛関連

スタンドオフ防衛、統合防空ミサイル防衛、
次期戦闘機開発等への着実な取組み



次世代要素技術の開発

(画像) 出典：防衛省ホームページ (<https://www.mod.go.jp/j/policy/defense/nextfighter/index.html>)

成長領域の事業化推進

水素・アンモニア関係

水素・アンモニア燃焼ガスタービン、
水素製造装置等の実証・商用化



北米・東南アジア等のプロジェクトの具体化に向け
パートナーと協力して貢献

成長領域の事業化推進

CCUS分野

北米・欧州等における受注獲得を目指す

次世代CO₂回収技術の開発

ライセンシーのネットワーク拡大、プレゼンスの更なる向上



成長領域の事業化推進

電化・
データセンター
分野

- 脱炭素・省エネ化をワンストップで提供
- サービス体制の更なる強化、パートナーリングを組み合わせ事業化推進

事業競争力の強化

当社の強みが
活かせる市場

- ヒートポンプ
- 船舶用の代替燃料供給システム
- 環境対応船
- 水素ガスエンジン



》SynX《

物流分野

- 省人化・自動化ソリューション

サービス事業

- AIによる故障予測・予防保全等で顧客ニーズ対応
- 民間機、航空機用エンジンの整備・修理・部品販売等のアフターマーケット事業の強化

事業競争力の強化

事業運営の 最適化

- 生産拠点・サプライチェーン等の最適化による業務効率化や生産性向上
- リソースシフトなどの事業構造改革

技術・人的基盤の強化

- 最先端の技術
- 長年培った技術基盤の維持・拡充

- 技術・製品・知見を含む技術基盤の
全社横断活用
- 開発の効率化

新たな価値の創出

知財戦略の強化

技術・人的基盤の強化

グローバルでの人材の確保・育成を強化

重点領域へのリソースシフト



各事業の戦略に応じた人的基盤を強化

「MISSION NET ZERO」の推進

三原製作所でのカーボンニュートラル化で得たノウハウを全社に展開

自社工場の省エネ化・合理化・電化や、太陽光発電の追加導入



当社のCO₂排出量の
更なる削減に取り組む



MISSION NET ZERO



環境価値と経済価値を両立

カーボンニュートラル



社会課題の解決とサステナブルな社会の実現に貢献

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

株主還元の基本方針

連結配当性向 **30%**

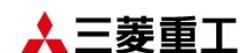
2023年度 期末配当金

1株につき **120円**
年間配当金 **200円**
(前年度比70円増配)

第2号議案

監査等委員でない 取締役7名選任の件

第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件



候補者

みやなが しゅんいち
宮永 俊一



いずみさわ せいじ
泉澤 清次



かぐち ひとし
加口 仁



こざわ ひさと
小澤 壽人



こばやし けん
小林 健

社外 独立



ひらの のぶゆき
平野 信行

社外 独立



ふるさわ みつひろ
古澤 満宏

社外 独立



第3号議案

監査等委員である 取締役1名選任の件

候補者

ふじさわ	まさゆき		
藤沢	昌之	新任	

第4号議案

監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）
に対する株式報酬制度に係る額
及び内容改定の件

提案の理由

- ①本制度の概要：当社が金員を拠出した信託が当社株式を取得
株式交付ポイントに基づいて、取締役へ当社株式等を交付又は支給
当社は、2015年に導入、2019年に改定
- ②提案の理由：今後、拠出する金員の限度額・株式交付ポイントの上限を
超過する可能性があるため

改定の内容

拠出する金員の限度額 3事業年度毎 24億円 ▶ **60億円**

株式交付ポイントの
総数上限 1事業年度毎 100万ポイント ▶ **150万ポイント**

「事前コメント」のご紹介と回答

- 取締役会の構成と女性活躍について
- 業績見通し・株主還元について
- 電動化・デジタル化への取組みについて

「事前コメント」のご紹介と回答

- 取締役会の構成と女性活躍について
- 業績見通し・株主還元について
- 電動化・デジタル化への取組みについて

「事前コメント」のご紹介と回答

- 取締役会の構成と女性活躍について
- **業績見通し・株主還元について**
- 電動化・デジタル化への取組みについて

「事前コメント」のご紹介と回答

- 取締役会の構成と女性活躍について
- 業績見通し・株主還元について
- **電動化・デジタル化への取組みについて**

MOVE THE WORLD FORWARD  RD MITSUBISHI
HEAVY
INDUSTRIES
GROUP



MOVE THE WORLD FORWARD MITSUBISHI
HEAVY
INDUSTRIES
GROUP

MISSION NET ZERO

三菱重工グループは、グローバル社会全体の
Net Zeroの実現に貢献していきます。

 三菱重工

